

部局名:戦略企画部

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	人口減少対策パッケージ	12,941,468	1
合 計		12,941,468	

人口減少対策の全体像

<目的>

- 人口減少幅の緩和と併せ、人口が減少する中においても、地域が自立的・持続的に発展することで、住民が幸福を感じ、安全・安心に暮らしていけることをめざす。

自然減対策

【主な課題】 ◆未婚化 ◆晩婚化に伴う晩産化

ステージ	主な取組方向	令和5年度の主な取組
結婚	出会い支援	○みえの出会い支援事業（別紙①）
	結婚したい層が減少している状況への対応	○実態を把握し、対応を検討
	若者の所得の安定と向上	○就労支援 ○実態を把握し、対応を検討
妊娠・出産	不妊治療の支援	○保険適用外の治療に対する支援や相談対応
	妊娠に関する正しい知識の普及	○思春期ライフプラン教育事業（別紙②）
	経済的負担の軽減や若者の所得の安定と向上が必要	○子ども医療費補助金（別紙④）
	仕事と子育て両立	○育児休業の取得促進や活用しやすい制度に向けた国への働きかけ
育児	子どもを育てる環境整備	○保育対策総合支援事業（別紙⑥）
	育児にかかる負担の軽減	○出産・育児まるっとサポートみえ推進事業（別紙③） ○子育て家庭支援基盤整備事業（別紙⑦）
	男性の家事・育児への参画促進	○男性の育児参画普及啓発事業（別紙⑤）
共通	出生率を回復させた諸外国の事例等も参考に、手厚い財政支援が必要	○子どもを社会全体で支える持続可能性の高い制度の創設に向けた国への働きかけ

社会減対策

【主な課題】 ◆若者(特に女性)の転出超過 ◆南部地域における過疎化・高齢化の加速

分野	主な取組方向	令和5年度の主な取組
定住促進	県内大学等の卒業生の県内就職促進	○若者・子育て世代の県内就労総合対策事業（別紙⑧）
	若者が希望する業種・職種の確保	○実態を把握し、対応を検討
	女性の就労の機会や処遇の改善	○女性の就労支援事業（別紙⑨）
流入・Uターン促進	関西圏・中京圏に対する移住促進に向けた情報発信の強化	○ええとこやんか三重移住促進事業（別紙⑩）
	移住希望者に対するきめ細かな対応、移住者の定住促進	
	関係人口の創出、活用	○ワーケーション推進事業（別紙⑬）
	県外大学等の県出身卒業生の県内就職促進	○若者の地元就職促進・定着支援事業（別紙⑪） ○U・Iターン就職支援事業（別紙⑫）
共通	南部地域における広域的な取組や地域の主体と連携した取組の強化	○人口減少対策費（別紙⑮） ※人口減少対策広域コーディネーター（仮称）の設置

人口減少に資する取組／人口減少対策の総合的な推進

分野	令和5年度の主な取組
人口減少に資する取組（防災、医療、交通、教育など）	○地域医療対策事業（別紙⑭）
人口減少対策の総合的な推進	○人口減少対策費（別紙⑮） [再掲] ※調査・分析、人口減少を前提とした地域社会のあり方検討

予算要求規模:129億4,146万8千円(R4年度(R3.2補含)比 +約23.6億円) (令和4年度2月補正予算含む。)
 ※うち令和5年度予算計上分のみ 128億1,991万8千円(R4年度比 +約23.6億円)

希望する方の結婚につながる出会いの機会創出、安心して出産・子育てできる体制整備等の自然減対策や、若者を中心とした県内定住、流入・Uターンの促進等の社会減対策などを推進します。

自然減対策

結婚

① (一部新) みえの出会い支援事業 (子ども・福祉部)
 29,875千円 (8,492千円)

- ・みえ出会いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出
- 新** 結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する方同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
- 新** マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発

妊娠・出産

② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)
 8,173千円 (1,520千円)

- 新** 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及啓発
- 新** 妊娠適齢期も踏まえた妊娠前の健康管理(プレコンセプションケア)のための効果的な支援について調査研究を実施

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・福祉部)
 32,444千円 (17,454千円)

- 新** 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

育児

④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部)
 2,229,334千円 (2,047,457千円)

- 新** 未就学児の現物給付にかかる所得制限(児童扶養手当基準)を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策の充実を促進

⑤ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部)
 13,732千円 (3,493千円)

- 新** 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成
- 新** 「子育て応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実

⑥ 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部)
 520,525千円 (366,614千円)

- ・保育士確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金貸付の対象人数の拡充
- ・保育士の業務負担の軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的とした保育補助者等の配置を支援

⑦ (新) 子育て家庭支援基盤整備事業 (子ども・福祉部)
 178,569千円

- 新** 妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う拠点の整備や支援員の配置のほか、家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭への訪問支援など、市町が実施する新たな子育て家庭支援事業等の推進に必要な経費を支援

社会減対策

定住促進

⑧若者・子育て世代の県内就労総合対策事業（雇用経済部）
58,468千円（62,993千円）

- ・事業者に対して、多様で働きやすい職場づくりのための講演会・ワークショップを実施
- ・若年求職者等を対象にセミナーやキャリアカウンセリング、企業見学会を実施

⑨女性の就労支援事業（雇用経済部） 2,847千円（2,867千円）

- ・子育て期等の女性の安定的な就労につなげるため、ライフプランニングの作成や職場実習など、個人のニーズに合わせた再就職・復職支援を実施

人口減少の影響への対応

⑭（一部新）地域医療対策事業（医療保健部）
63,133千円（54,297千円）

- 新へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開

人口減少対策の総合的な推進

⑮（一部新）人口減少対策費（戦略企画部）
32,443千円（20,000千円）

- 新地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と効果的な共同事業の実施に向けて調査・対策を検討
- 新地域の課題やニーズを聞き取り、関係部局等と連携して取組を進めるため、特に人口減少が著しい南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター（仮称）」を設置

流入・Uターン促進

⑩（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）
64,395千円（38,587千円）

- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応
- 新本県への移住実績が多い「関西圏・中京圏」に向けた総合的・戦略的な情報発信を強化
- 新移住希望者が気軽に情報収集し、地域の人々と交流できるよう、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場の創出

⑪（新）若者の地元就職促進・定着支援事業（雇用経済部）
35,291千円

- 新「おしごと広場みえ」オンライン支援システムの構築等による学生のニーズに沿った就労支援サービスや情報の提供
- 新地域の各主体が一体となった採用活動の支援
- 新女性の県内就労を促進するため、アクセス頻度が高いチャンネル（SNS）を活用した情報発信

⑫U・Iターン就職支援事業（雇用経済部）3,115千円（3,903千円）

- ・学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しインターンシップの普及等を実施

⑬ワーケーション推進事業（雇用経済部）10,039千円（7,667千円）

- ・ワーケーションプログラムのブラッシュアップや関係者間のネットワーク構築、ワーケーション受け入れの自走可能な仕組みづくり

部局名：県土整備部

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	73,532,170	1
合 計		73,532,170	

(1) 国土強靱化対策の加速(ハード整備)

(現状)

- 河口部の大型水門・樋門等の耐震化率:20%(R4.3)
- 河川堆積土砂の撤去率:12%(R4.3)
- 緊急輸送道路の橋梁の耐震化率:91%(R4.3) 等

【中長期的な取組】

- 国土強靱化5か年加速化対策の計画的な推進
- 次期対策に向けた防災意識の醸成や国等への働きかけ

(河川)

- R4年度 川上ダム完成
- R8年度 三滝新川完成
- R10年度 鳥羽河内ダム完成 等

(緊急輸送道路)

- R8年度 橋梁耐震補強完了 等

ソフト・ハード一体の取組

(2) あらゆる関係者の協働による流域治水の実現

- 気候変動に伴う降雨量変化倍率(2℃上昇):1.1倍
- ▶ ■利水ダムやため池の活用など流域治水プロジェクトの計画的な実施
- ▶ ■気候変動を考慮した河川整備計画等の見直し

(3) 生態系を活用したグリーンインフラの展開

GX

- 県内人工林の50歳超割合:72.5%(R2.3)
- ▶ ■ガードレール等への県産木材の活用
- ▶ ■雨水浸透施設の整備

(4) ICTを活用したリアルタイム観測の実現

DX

- 河川カメラ設置率:43%(R4.3)
- ▶ ■河川カメラ・水位計の配備拡充
- ▶ ■道路AIカメラの配備拡充

(5) 広域的な救援・救助拠点の充実

- 県内防災道の駅のBCP策定率:0%
- ▶ ■防災道の駅のBCP策定支援

(6) インフラ危機管理体制の強化

- 災害コントロールルームの設置(R4年度)
- 排水ポンプ車の配備:R5年度予定
- 建設事務所での大規模災害訓練(R3年度～)
- ▶ ■災害コントロールルームの活用と高度化
- ▶ ■新たに配備する排水ポンプ車の運用と段階的な配備
- ▶ ■現場での実動訓練の強化

ソフト・ハード一体の取組

効果の最大化



(1) 幹線ネットワーク整備による多核連携型県土の実現

(現状)

- 道路整備率(県道以上):53%、全国33位(H31.4)
 ※整備率=(改良済延長-混雑度1.0以上の延長)/実延長
- 道路改良率(県道以上):72%、全国31位(H31.4)
 ※改良率=幅員5.5m以上延長/実延長

等

【中長期的な取組】

- 南北軸の強化、延伸(東海環状、紀勢線、名神名阪等)
- 東西軸の整備加速(鈴鹿亀山道路等)
- 主要幹線を補完し、地域間交流を促進する幹線ネットワークの強化(磯部BP等)
- 産業振興・観光復興に向けたアクセス環境の充実

- R5年度 中勢BP全線開通
- R6年度 (紀勢線)新宮紀宝道路開通、北勢BP一部開通
東海環状一部開通(北勢IC(仮称)~大安IC)
- R8年度 東海環状全線開通

(2) 適正な道路の維持管理、老朽化対策、交通安全対策の実施

(現状)

- 道路橋梁の50年経過割合:46%(R4.4)→64%(10年後)

【中長期的な取組】

- 長寿命化のための予防保全対策の導入・展開
- 路面標示や舗装など道路の着実な維持管理
- 効果的できめ細かな道路除草
- 関係者と連携した交通安全対策

(3) 新たなモビリティ社会の実現

リニア中央新幹線

(R9年:東京~名古屋、R19年:名古屋~大阪)

- 自家用乗用車保有台数(人口当たり):1.44(全国15位 R4.3)

- リニアインパクトの最大化に向けた三重県駅へのアクセス道路整備
- 公共交通等の利便性を高めるターミナル整備
- 駅前通り等の空間再編による賑わい創出

(4) デジタル技術を活用した道路マネジメントの実現 **DX**

- R3年度 県管理道路の通行止め回数:104回

- AIカメラによる観測ネットワークの拡充
- 的確な情報発信、道路管理の強化・効率化
- ICT等の新技術を活用した点検の高度化(LPデータ等)
- AIを活用した路面標示の水準維持

(5) グリーン化・カーボンニュートラルの実現 **GX**

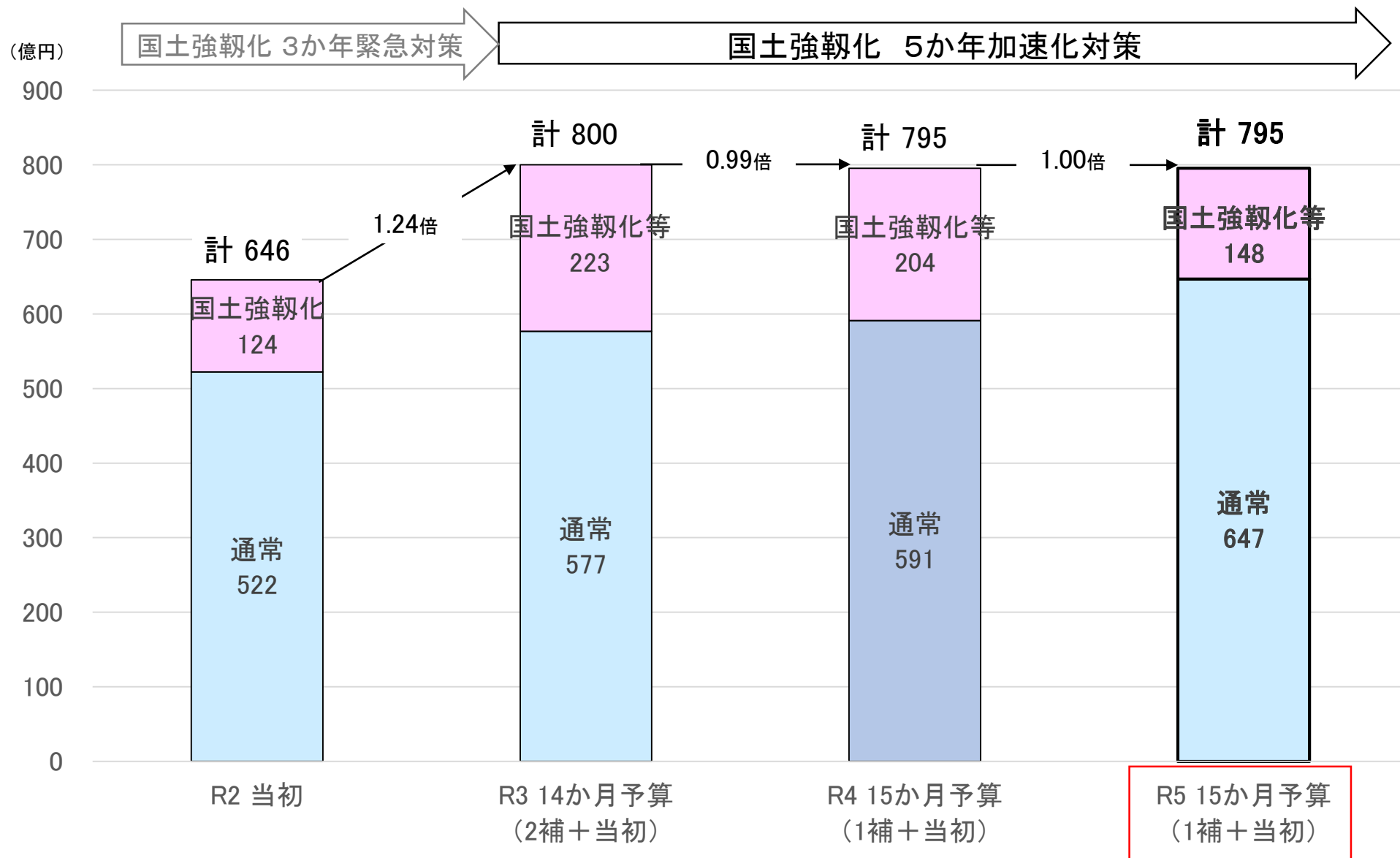
- 2030年:SDGs目標年次、温室効果ガス46%削減

- 地域協働による緑化空間の展開
- 道路照明等のLED化

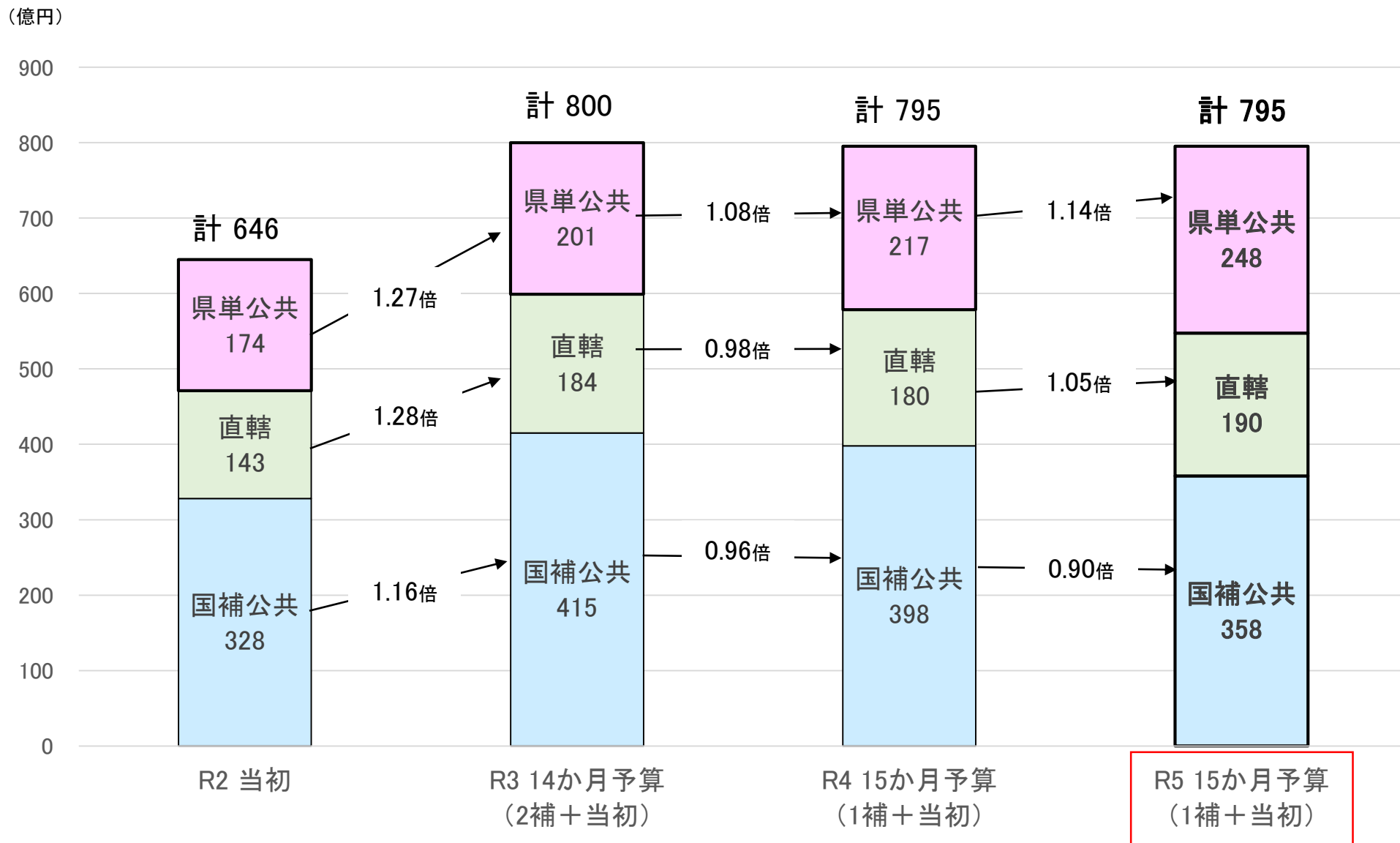
15月予算		R4 15月 A	通常分	強靱化等	R5 15月 B	通常分	強靱化等	増減 B-A	前年比 B/A
公共事業	国補公共	39,804,655	24,743,316	15,061,339	35,797,977	25,018,583	10,779,394	△ 4,006,678	89.9%
	直轄	18,041,795	12,692,795	5,349,000	18,958,013	14,890,042	4,067,971	916,218	105.1%
	県単公共	21,685,108	21,685,108	-	24,776,024	24,776,024	-	3,090,916	114.3%
	建設	7,212,472	7,212,472	-	8,237,633	8,237,633	-	1,025,161	114.2%
	維持	14,104,167	14,104,167	-	16,134,017	16,134,017	-	2,029,850	114.4%
	調査その他	368,469	368,469	-	404,374	404,374	-	35,905	109.7%
	小計	79,531,558	59,121,219	20,410,339	79,532,014	64,684,649	14,847,365	456	100.0%
	受託公共	922,333	922,333	-	1,448,694	1,448,694	-	526,361	157.1%
	災害復旧	7,635,895	7,635,895	-	7,398,827	7,398,827	-	△ 237,068	96.9%
合計	88,089,786	67,679,447	20,410,339	88,379,535	73,532,170	14,847,365	289,749	100.3%	

R5 当初予算		R4 当初 C	通常分	強靱化等	R5 当初 D	通常分	強靱化等	増減 D-C	前年比 D/C
公共事業	国補公共	24,743,316	24,743,316	-	25,018,583	25,018,583	-	275,267	101.1%
	直轄	12,692,795	12,692,795	-	14,890,042	14,890,042	-	2,197,247	117.3%
	県単公共	21,685,108	21,685,108	-	24,776,024	24,776,024	-	3,090,916	114.3%
	建設	7,212,472	7,212,472	-	8,237,633	8,237,633	-	1,025,161	114.2%
	維持	14,104,167	14,104,167	-	16,134,017	16,134,017	-	2,029,850	114.4%
	調査その他	368,469	368,469	-	404,374	404,374	-	35,905	109.7%
	小計	59,121,219	59,121,219	-	64,684,649	64,684,649	-	5,563,430	109.4%
	受託公共	922,333	922,333	-	1,448,694	1,448,694	-	526,361	157.1%
	災害復旧	7,635,895	7,635,895	-	7,398,827	7,398,827	-	△ 237,068	96.9%
合計	67,679,447	67,679,447	-	73,532,170	73,532,170	-	5,852,723	108.6%	

(1) 通常分／国土強靱化分 別



(2) 事業別(国補公共／直轄／県単公共)



○ 緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を加速するとともに、潜在的な災害危険箇所の把握に向け、LPデータを活用した法面点検に取り組む。 【要求額 94億円 前年比10億円(12%)増】

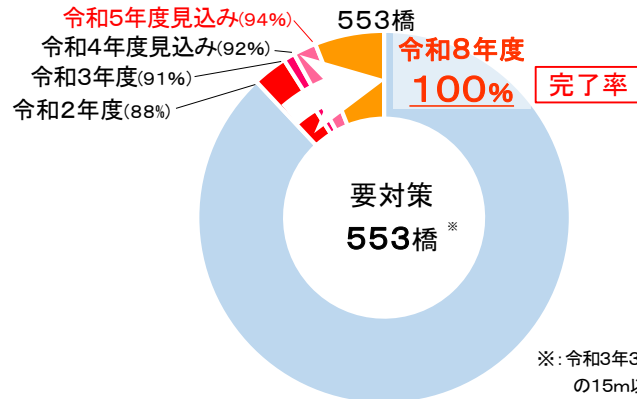
(1) 緊急輸送道路の機能確保

■ 橋の落橋や倒壊対策

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した際にも損傷が限定的なものに留まり、速やかに機能回復ができるように橋脚補強、落橋防止対策を実施



5年後の達成目標



(2) LPデータを活用した法面点検

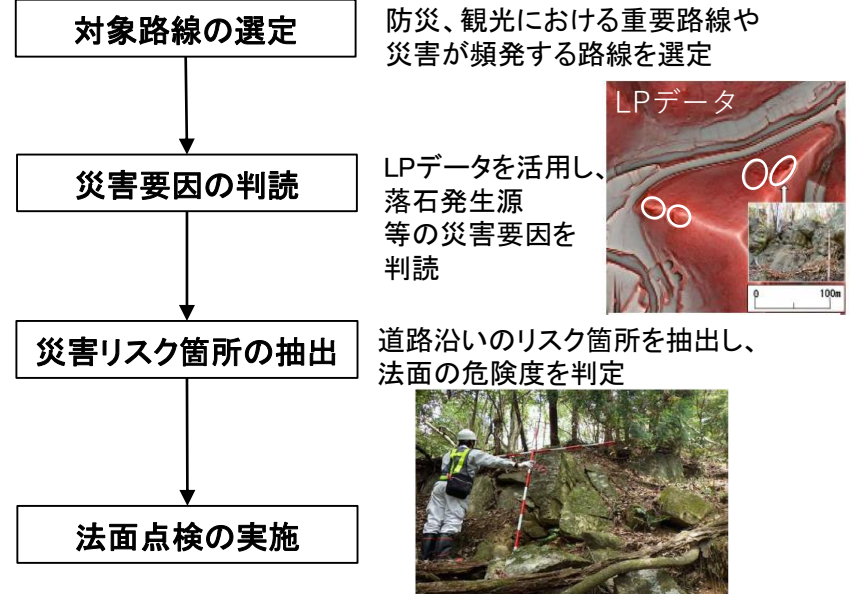
※LPデータ: 航空レーザ測量により取得した地表形状の点群データ

鳥羽阿児線(パールロード)の既往の法面点検箇所以外で令和3、4年度に全面通行止めを伴う法面崩落が発生



既往の法面点検箇所以外でもリスク箇所の把握が必要

LPデータの活用により、高精度かつ効率的に既往の法面点検箇所以外のリスク箇所を抽出



- 老朽化の進行に起因する事故の発生や機能停止を未然に防止するため、メンテナンスサイクルを着実に実施するとともに、インフラの老朽化対策を進める。 【要求額 57億円 前年比10億円(22%)増】

老朽化するインフラ施設

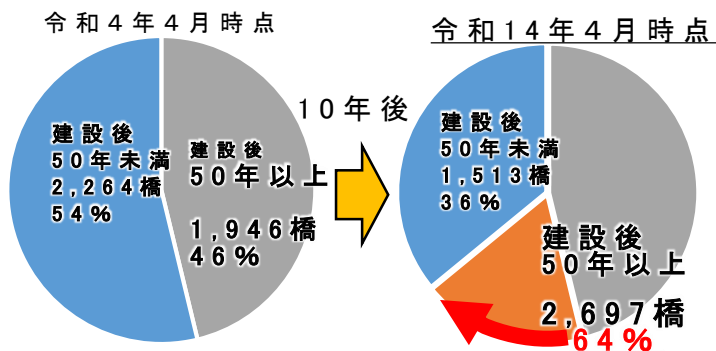
2012年12月 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故
事故を契機に戦略的・計画的なインフラメンテナンスを推進

2022年5月 明治用水頭首工漏水事故
漏水事故により用水供給が一時停止し、経済活動に多大な影響

三重県内の状況

(例)道路橋

令和4年4月1日現在、4,210橋(橋長2m以上)の道路橋を管理しており、このうち建設後50年を経過する橋梁は全体の4割を占める。10年後にはこの割合が6割を超えるなど、急速に高齢化が進展する見込み



老朽化対策の推進

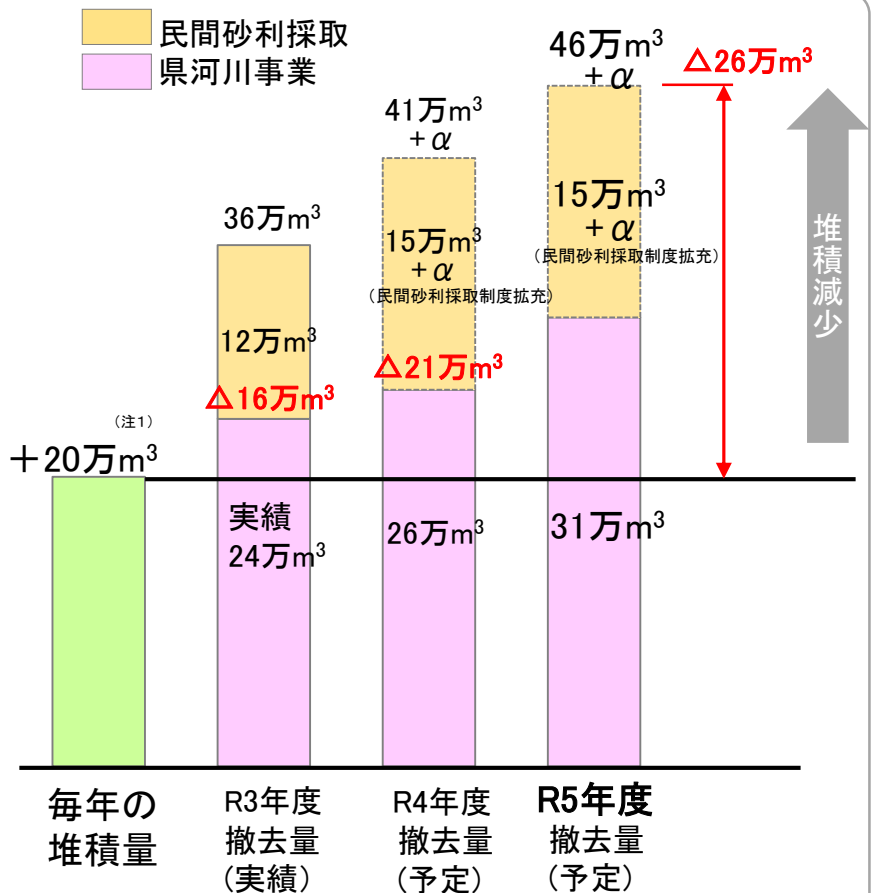
定期点検等により確認された修繕が必要な施設について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を実施

(対策例)



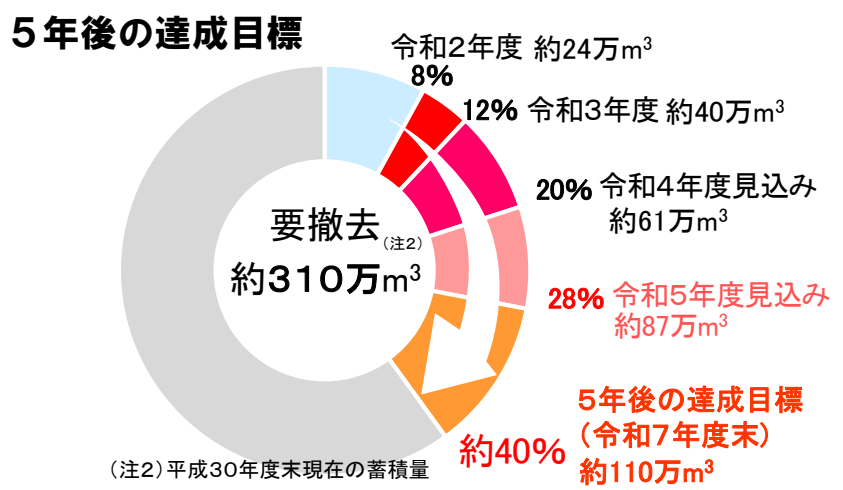
○ 河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木伐採を積極的に推進し、毎年の堆積量を上回る撤去を実施する。
 【要求額 43億円 前年比7億円(20%)増】

(1) 令和5年度 堆積土砂撤去量



砂防ダム堆積土砂の撤去についても、R4年度を上回る量を撤去予定

(2) 堆積土砂撤去の進捗状況



対策例



○ 安全な通行や快適な道路空間の確保に資する、効果的できめ細かな道路除草を推進する。

除草を取り巻く状況

地域の声

交通安全の確保
生活空間の改善

**ボランティア
参加者等の減少**
地域の絆

花とみどりの三重づくり
に向けた県議会での検討
連携協力による
良好な景観形成

**アフターコロナの
観光振興**
魅力ある地域づくり

道路構造物の
老朽化

R5年度

効果的な維持管理

●メリハリのある除草

通学路、交差点、観光地など、メリハリのある除草

●雑草の抑制

防草対策の推進、除草剤の活用検討 など

●先進事例の導入検討・試行



きめ細かな
道路除草

安全な通行空間

快適な生活空間

魅力ある地域づくり

地域の絆



地域と協働の維持管理

●自治会等除草委託

●ボランティア制度



普及拡大に向けた制度の見直し

【見直しの方向性】

多様な主体(企業、個人等)が取り組みやすい制度へ

- ✓ 手続きの簡素化や要件の見直し
- ✓ 参加意欲の向上
- ✓ 効果的な広報 など



自治会等除草委託



美化ボランティア

部局名:農林水産部

令和5年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	17,601,785	1
合 計		17,601,785	

1 将来予測

農林水産業は、食料を生産（食料の安定供給）しながら、国土を守る役割（多面的機能）を担っている重要な産業である。一方、県内の農林水産業は、2030年には高齢により多くの従事者がリタイアし、従事者数が半減することが見込まれる現状をふまえ、集落や農林水産事業者が主体的に考え、将来の姿に向けて進んでいけるよう、さまざまな支援が必要不可欠である。

2 目標

- 農業・水産業は、自給率の向上に資する生産力の維持・向上
- 林業は、カーボンニュートラルの実現

3 中長期的な取組

- ★ 持続可能な農林水産業の実現に向けた生産基盤の整備の促進
- ★ 農山漁村地域の防災・減災対策の強化
 - 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の活用
 - 緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の活用

公共事業総括表(一般会計)

上段: 15か月予算比較 下段: 当初予算比較

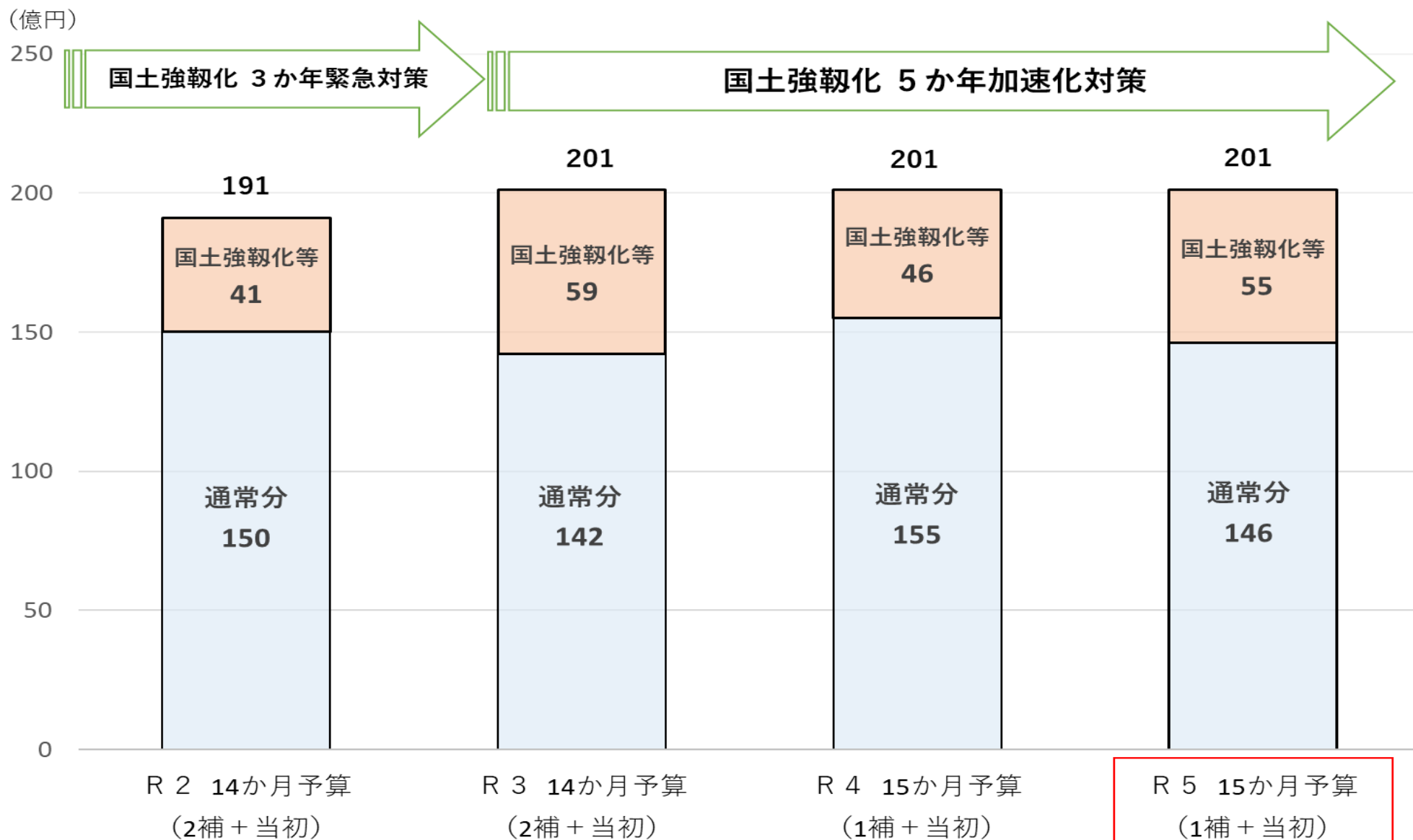
(単位:千円)

R5当初予算 (15か月予算)		R4当初 15か月(A)	通常分	強靱化等	R5当初 15か月(B)	通常分	強靱化等	増減(B-A)	前年比 (B/A)
公 共 事 業	国補公共	15,456,993	10,819,323	4,637,670	16,470,083	10,934,028	5,536,055	1,013,090	106.6%
	県単公共	4,598,520	4,598,520	-	3,644,218	3,644,218	-	▲ 954,302	79.2%
	小計(国補+県単)	20,055,513	15,417,843	4,637,670	20,114,301	14,578,246	5,536,055	58,788	100.3%
	直轄	724,463	724,463	-	369,965	369,965	-	▲ 354,498	51.1%
	受託公共	248,400	248,400	-	281,550	281,550	-	33,150	113.3%
	災害復旧	2,364,046	2,364,046	-	2,372,024	2,372,024	-	7,978	100.3%
合計		23,392,422	18,754,752	4,637,670	23,137,840	17,601,785	5,536,055	▲ 254,582	98.9%

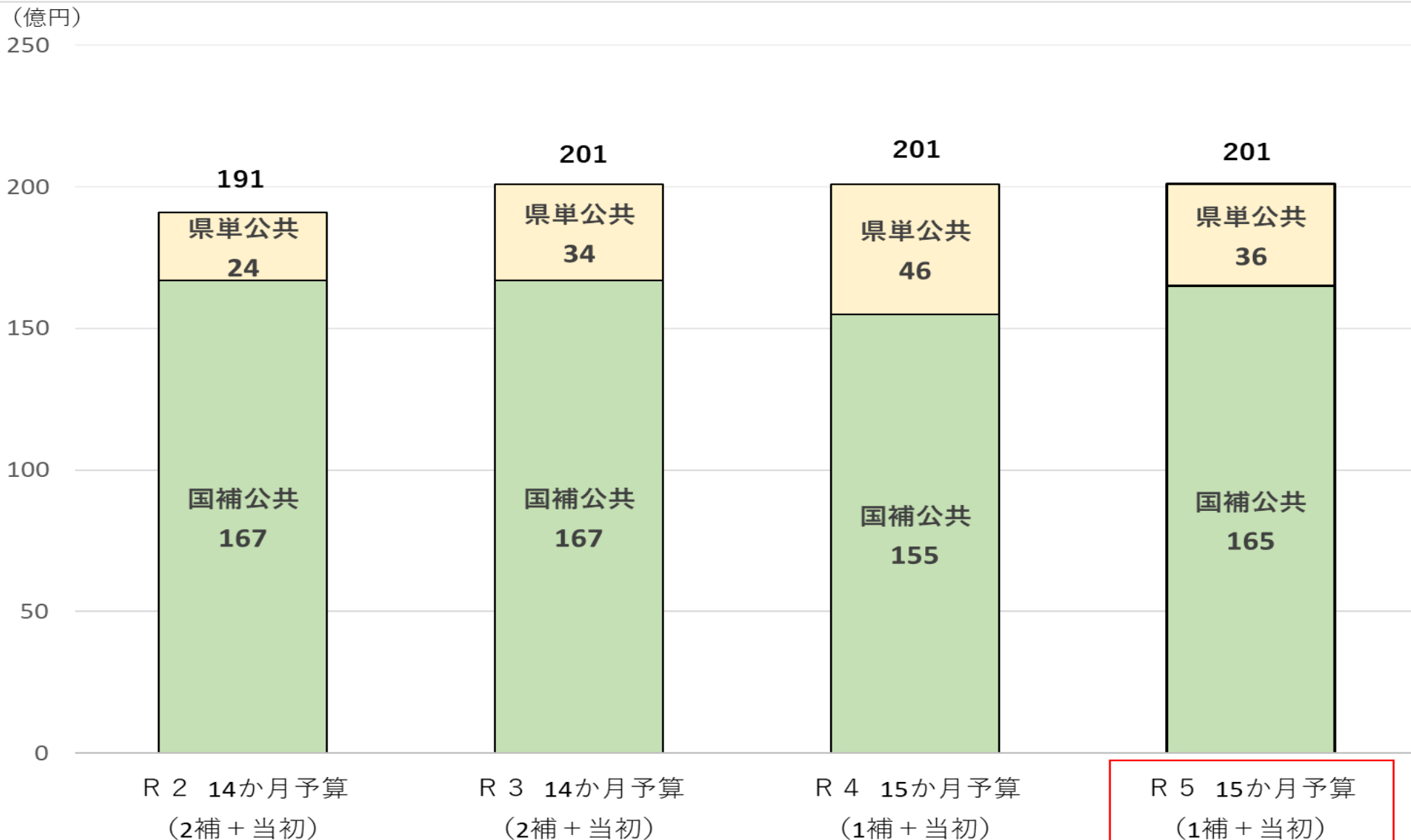
(単位:千円)

R5 当初予算		R4 当初(C)	通常分	強靱化等	R5 当初(D)	通常分	強靱化等	増減(D-C)	前年比 (D/C)
公 共 事 業	国補公共	10,819,323	10,819,323	-	10,934,028	10,934,028	-	114,705	101.1%
	県単公共	4,598,520	4,598,520	-	3,644,218	3,644,218	-	▲ 954,302	79.2%
	小計(国補+県単)	15,417,843	15,417,843	-	14,578,246	14,578,246	-	▲ 839,597	94.6%
	直轄	724,463	724,463	-	369,965	369,965	-	▲ 354,498	51.1%
	受託公共	248,400	248,400	-	281,550	281,550	-	33,150	113.3%
	災害復旧	2,364,046	2,364,046	-	2,372,024	2,372,024	-	7,978	100.3%
合計		18,754,752	18,754,752	-	17,601,785	17,601,785	-	▲ 1,152,967	93.9%

(1) 通常分／国土強靱化分 別



(2) 事業別(国補公共/県単公共)



国補+県単 事業費 【117.2億円 ※R4年度1月補正含み】

■ 生産基盤の整備【54.5億円】 ■ 防災・減災対策【62.7億円】

高度水利機能 確保基盤整備事業

農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化等の農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

1,500,907千円
【2,962,404千円
※R4年度1月補正含み】



ほ場の大区画化

県営ため池等整備事業

農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組めます。

769,024千円
【1,412,597千円
※R4年度1月補正含み】



農業用ため池の整備

基幹土地改良施設 防災機能拡充保全事業

頻発する集中豪雨等の自然災害から県民の生命や財産を守るため、排水機場の整備に取り組めます。

1,383,444千円
【2,302,328千円
※R4年度1月補正含み】



排水機場の整備

国補+県単 事業費 【50.8億円 ※R4年度1月補正含み】

■ 生産基盤の整備【13.9億円】

林道事業

木材の生産・搬出に必要な林道および災害時に市町道等の代替路となる林道を開設するとともに、既設林道の改良に取り組みます。

867,130千円
【940,930千円
※R4年度1月補正含み】



林道の整備

造林事業

森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、搬出間伐や主伐後の再造林等の森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

422,590千円



森林の整備

■ 防災・減災対策【36.9億円】

治山事業

山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

3,536,195千円
【3,693,195千円
※R4年度1月補正含み】



治山施設の整備

国補+県単 事業費 【33.1億円 ※R4年度1月補正含み】

■生産基盤の整備【7.0億円】

海女漁業等
環境基盤整備事業

海女漁業の漁業生産力や沿岸海域における水質浄化機能の回復を図るため、藻場の造成に取り組みます。

465,675千円



藻場の造成

■防災・減災対策【26.1億円】

県営漁港海岸保全事業

大規模自然災害による高潮や津波からの浸水被害を軽減するため、海岸保全施設の機能強化に取り組みます。

115,500千円
【293,500千円
※R4年度1月補正含み】



海岸保全施設の機能強化

県営漁港施設機能強化事業

大規模自然災害による高潮や津波に備えるため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策に取り組みます。

325,500千円
【619,500千円
※R4年度1月補正含み】



防波堤の機能強化